

2013 年度

地球温暖化対策計画書

1 指定地球温暖化対策事業者の概要

(1) 指定地球温暖化対策事業者及び特定テナント等事業者の氏名

指定地球温暖化対策事業者 又は特定テナント等事業者の別	氏名（法人にあつては名称）
指定地球温暖化対策事業者	株式会社 新川

(2) 指定地球温暖化対策事業所の概要

事業所の名称		株式会社 新川 本社工場（6・8・9・10・11・12号棟）					
事業所の所在地		東京都武蔵村山市伊奈平二丁目51番地1					
業種等	事業の業種	分類番号	E26	E_製造業	生産用機械器具製造業		
		産業分類名	生産用機械器具製造業				
	事業所の種類	主たる用途	事務所、工場、駐車場				
		用途別内訳	建物の延べ面積 (熱供給事業所にあつては熱供給先面積)	前年度末	38,581 m ²	基準年度	38,581 m ²
			事務所	前年度末	13,951 m ²	基準年度	13,951 m ²
			情報通信	前年度末	m ²	基準年度	m ²
			放送局	前年度末	m ²	基準年度	m ²
			商業	前年度末	m ²	基準年度	m ²
			宿泊	前年度末	m ²	基準年度	m ²
			教育	前年度末	m ²	基準年度	m ²
			医療	前年度末	m ²	基準年度	m ²
			文化	前年度末	m ²	基準年度	m ²
			物流	前年度末	m ²	基準年度	m ²
駐車場	前年度末		m ²	基準年度	m ²		
工場その他上記以外	前年度末	24,630 m ²	基準年度	24,630 m ²			
事業の概要		半導体製造装置の研究・開発・設計・製造・販売および保守サービス					
敷地面積		27,838 m ²					

地球温暖化対策計画書

1 指定地球温暖化対策事業者の概要

(1-2) 指定地球温暖化対策事業者及び特定テナント等事業者の氏名

指定地球温暖化対策事業者 又は特定テナント等事業者の別	氏名（法人にあつては名称）
	以下、余白

(3) 担当部署

計画の 担当部署	名 称	株式会社 新川 経営企画部	
	連絡先	電 話 番 号	042-560-4860
		ファクシミリ番号	042-560-8485
		電子メールアドレス	
公表の 担当部署	名 称	株式会社 新川 経営企画部	
	連絡先	電 話 番 号	042-560-4860
		ファクシミリ番号	042-560-8485
		電子メールアドレス	

(4) 地球温暖化対策計画書の公表方法

公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス : http://www.shinkawa.com/
	<input type="checkbox"/> 窓 口 で 閲 覧	閲覧場所 :
		所在地 :
		閲覧可能時間
	<input type="checkbox"/> 冊 子	冊子名 :
入手方法 :		
<input type="checkbox"/> そ の 他		

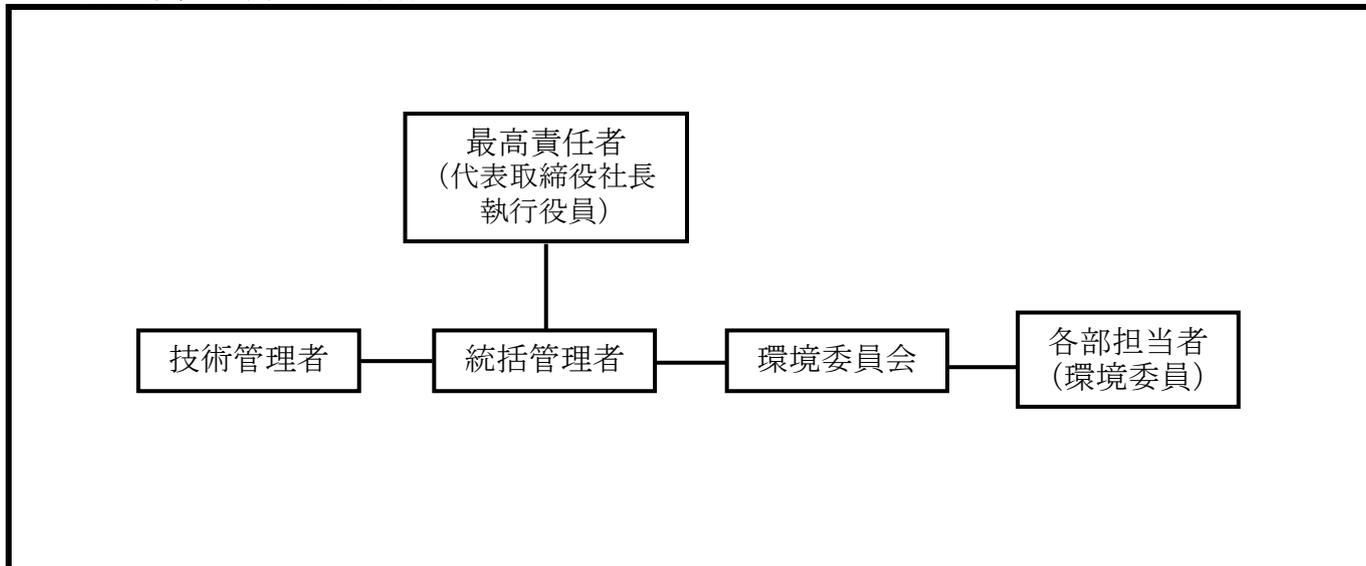
(5) 指定年度等

指定地球温暖化対策事業所	2009 年度	事業所の 使用開始年月日	◎平成18年3月31日以前
特定地球温暖化対策事業所	2009 年度		○平成18年4月1日 以降

2 地球温暖化の対策の推進に関する基本方針

<p>1. 当社はISO14001による環境マネジメントシステムを効率的に活用し、環境汚染の予防を図るとともに、継続的な改善を行ないます。</p> <p>2. 環境に関する法規制その他の要求事項を遵守します。</p> <p>3. 次の事項について重点的に推進します。</p> <p>1) 省資源、省エネルギー、リサイクル等を推進します。</p> <p>2) 当社の製品について環境配慮型商品の技術開発と研究に積極的に取り組みます。</p>

3 地球温暖化の対策の推進体制



4 温室効果ガス排出量の削減目標（自動車に係るものを除く。）

(1) 現在の削減計画期間の削減目標

計画期間	2010 年度から 2014 年度まで			
削減目標	特定温室効果ガス	省エネ診断等を活用してエネルギー使用の現状を正確に把握し、最適化・効率化を迫及し、必要な施策を実施する。総量削減義務である年平均6%以上の削減を目指す。		
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス	当事業所から排出される特定温室効果ガス以外のガス（その他ガス）は、水道の使用及び下水道への排出に伴う二酸化炭素の排出が主体となっている。したがって、節水を行うことで、その他ガスを削減する。当社は既に化粧室等にて自動水洗を導入しており、節水対策は実施済みである。社員への更なる節水を呼びかけ、1%以上削減することを目標とする。		
削減義務の概要	基準排出量	2,992 t（二酸化炭素換算）/年	削減義務率の区分	II
	排出上限量（削減義務期間合計）	14,065 t（二酸化炭素換算）	平均削減義務率	6.0%

(2) 次の削減計画期間以降の削減目標

計画期間	2015 年度から 2019 年度まで	
削減目標	特定温室効果ガス	省エネ診断等を活用してエネルギー使用の現状を正確に把握し、最適化・効率化を迫及し、必要な施策を実施する。総量削減義務である年平均15%以上の削減を目指す。
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス	現在の削減計画期間と同様に引き続き節水を行うことで、その他ガスを現状の1%以上削減した状態を維持する。

5 温室効果ガス排出量（自動車に係るものを除く。）

(1) 温室効果ガス排出量の推移

単位：t（二酸化炭素換算）

		2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	年度
特定温室効果ガス（エネルギー起源CO ₂ ）		2,044	2,675	2,021	2,003	
その他ガス	非エネルギー起源二酸化炭素（CO ₂ ）					
	メタン（CH ₄ ）					
	一酸化二窒素（N ₂ O）					
	ハイドロフルオロカーボン（HFC）					
	パーフルオロカーボン（PFC）					
	六ふっ化いおう（SF ₆ ）					
上水・下水		5	6	6	5	
合計		2,049	2,681	2,027	2,008	

(2) 建物の延べ面積当たりの特定温室効果ガス年度排出量の状況

単位：kg（二酸化炭素換算）/m²・年

	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	年度
延べ面積当たり特定温室効果ガス年度排出量	53.0	69.3	52.4	51.9	

6 総量削減義務に係る状況（特定地球温暖化対策事業所に該当する場合のみ記載）

(1) 基準排出量の算定方法

<input checked="" type="radio"/> 過去の実績排出量の平均値	基準年度：（ 2005年度、2006年度、2007年度 ）
<input type="radio"/> 排出標準原単位を用いる方法	
<input type="radio"/> その他	算定方法：（ ）

(2) 基準排出量の変更

変更年度	年度	変更理由	
変更年度	年度	変更理由	
変更年度	年度	変更理由	

(3) 削減義務率の区分

削減義務率の区分	II
----------	----

(4) 削減義務期間

2010 年度から 2014 年度まで

(5) 優良特定地球温暖化対策事業所の認定

	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度
特に優れた事業所への認定					
極めて優れた事業所への認定					

(6) 年度ごとの状況

単位：t（二酸化炭素換算）

		2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	削減義務期間合計
決定及び予定の量	基準排出量 (A)	2,992	2,992	2,992	2,992	2,992	14,960
	削減義務率 (B)	6.0%	6.0%	6.0%	6.0%	6.0%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						14,065
	削減義務量 (D = Σ (A × B))						895
実績	特定温室効果ガス排出量 (E)	2,675	2,021	2,003			6,699
	排出削減量 (F = A - E)	317	971	989			2,277

(7) 特定温室効果ガスの排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

東日本大震災を契機に実施した照明設備の半数点灯、条件付エレベータの使用、デマンドコントローラーの導入などの主要施策を継続して実施することにより、2011年度と同等の特定温室効果ガスの削減を達成する結果となった。

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 No	対策の区分		対策の名称	実施時期	備考
	区分 番号	区分名称			
1	110100	11_推進体制の整備	環境委員会の設置	2010年度より実施	環境対策プロジェクトを環境委員会に改め人員構成を拡大し、環境問題について恒常的に対応する体制とした
2	110300	11_計測・記録の管理	電気、ガス等の排出量の計測	2007年度より実施	四半期ごとに電力量、ガス使用量等を計測し、グラフ化を行い現状把握を行う
3	130100	13_空気調和の管理	外気取り入れ量の見直し	2010年度より実施	集中給排気ファンのタイマー設定を解除した（8号棟）
4	360700	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアークンプレッサーの共用化	2010年度より実施	6、8、9号棟間で既に敷設されているエアークン配管を利用し、9号棟のエアークンプレッサーを共用化した
5	360700	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの台数制御	2010年度より実施	台数制御盤を導入し3台を台数制御して消費電力を削減した
6	150200	15_照明設備の運用管理	点灯本数の見直し	2011年度より実施	作業エリアの蛍光灯点灯本数を半数削減した
7	150200	15_照明設備の運用管理	不要照明の消灯活動	2008年度より実施	電力削減の指導を徹底する体制を維持・強化した
8	150200	15_照明設備の運用管理	点灯本数の見直し	2008年度より実施	共用部の蛍光灯点灯本数を削減した
9	140100	14_給湯設備の管理	洗面系統への給湯停止	2010年度より実施	6月～9月に給湯器の電源をオフにした
10	360700	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	真空ポンプの共用化	2010年度より実施	9号棟から6号棟側に真空を供給する配管を敷設し、9号棟の真空ポンプを共用化した
11	490200	49_その他の削減対策	省エネ型自動販売機の導入	2009年度より実施	社内に設置している自動販売機17台を省エネ型へ入れ替えた
12	180200	18_その他	ISO14001取得	2011年度より実施	ISO14001取得を行い、環境マネジメントシステムを構築した
13	130200	13_空気調和設備の効率管理	デマンドコントローラによる自動制御	2011年度より実施	空調設備のコンプレッサー運転を自動制御し、使用最大電力を削減した
14	360700	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	省エネ高効率真空ポンプの導入	2012年度より実施	10、12号棟真空ポンプの置き換え
15	360700	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	省エネ高効率真空ポンプの導入	2012年度より実施	9号棟真空ポンプの置き換え

8 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価（自動車に係るものを除く。）

当社は、環境問題に積極的取り組んでおり、その一環として地球温暖化対策については特に以下の3点を重点施策としている。

1 環境対応組織の設置

当社は2006年度より環境対策プロジェクトを発足し、地球温暖化対策を含む当社の環境対策に関わる重要事項の検討・推進を行ってきた。2010年度には恒常的に検討・推進を行っていくため、同プロジェクトを発展的に解消させ、常設の部門横断組織である環境委員会を設置し、環境保全活動に取り組んでいる。さらに、2011年度より環境委員会の構成単位を見直し、拡大・充実を図った。

2 環境マネジメントシステムの認証取得

2010年度より環境委員会の主要な取り組みとして、国際規格であるISO14001の認証取得を目指し、2011年11月に認証を取得した。今後は、ISO14001の継続改善を進めるとともに、地球温暖化対策をはじめとする各種環境負荷低減活動を行っていく。

3 省エネ活動の推進

ISO14001の活動に主軸をおいた社員の環境保全意識の向上と環境保全活動を実施している。

2011年度は3月11日に発生した東日本大震災に伴う電力使用量ピーク削減対策の一環として、作業エリア照明の半数点灯の実施、空調設備のデマンドコントローラー制御の導入を行うと共に、冷房の28℃設定を徹底、エレベータの使用原則禁止を実施するなど緊急の節電対策を実施することで大きな成果をあげた。

【2012年度の成果】

2012年度は東日本大震災への対応で身につけた節電への取組を継続し、電力消費量は2011年度と同等となった。これは、施策の継続による削減もあるが、社員一人ひとりの節電意識の向上によるところが大きい。

また、ISO14001の全社をあげた取組により、廃棄物の大幅削減、コピー用紙購入量の削減も実現しており、個社のCO2削減には現れない、地球規模での温室効果ガス削減に寄与している。

以上